

平成 2 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：10104

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830005

研究課題名（和文）連結ベースにおける資本会計の研究

研究課題名（英文）The Study for Nets Assets on Consolidated Financial Statements

研究代表者

二村 雅子（Futamura, Masako）

小樽商科大学・商学部・准教授

研究者番号：40634704

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円、（間接経費） 720,000 円

研究成果の概要（和文）： 子会社が増資を行ったときに生じる持分変動差額についての検討を行った。既存研究では、親会社以外が全額引き受けることによって、連結上、親会社持分比率が低下するが、親会社持分金額が増大する時に焦点を当てて議論されていた。本研究では、仕訳処理を通じて、既存研究のケース以外における持分変動差額が生じる場合についても検討した。持分変動差額が生じる仕訳は、親会社持分と少数株主持分の区別を明確にするためということから導かれる。個別会計における増資時の会計処理との整合性も考慮すると、持分変動差額は少数株主持分の金額を調整する役割を果たしていると考えられる。

研究成果の概要（英文）： This study discusses accounting in consolidation for issuances of a subsidiary's stock which causes changes in interests between the controlling interests and non-controlling interests. Previous research discussed only the situation when the controlling company can raise amount of shares in the subsidiary but reduce its interest percentage in the subsidiary. To include all situations, this study focuses on the reason why eliminating entry is needed. It leads to make the distinction of the controlling interests and non-controlling interests clear. This study also focuses on the consistency which one company issues the stock. The changes which occur when the subsidiary issues the stock is the adjust amount of non-controlling interests.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：連結会計 子会社発行増資 持分変動差額

## 1. 研究開始当初の背景

会社法の計算規定に係るため資本会計の議論はこれまで個別ベースであったが、わが国の財務報告制度は国際的な潮流に合わせて連結財務諸表を主とする形に移行したため、連結ベースでの資本会計の議論が必要である。

増資は企業にとって主要な資金調達方法の1つである。連結ベースでの増資について着目すると、子会社の増資時における資本会計上の論点として持分変動差額の会計処理を指摘することができる。

子会社の時価発行増資において、親会社の引受割合が従来の持分比率と異なり、かつ、発行価格が従来の1株当たりの純資産額と異なる場合に差額が生じる。この差額は、親会社の払込額とその増資による親会社の持分の増減額との間の差額であり、持分変動差額と呼ばれる。

持分変動差額に関する議論は、親会社による子会社株式の追加取得ほど議論されてこなかった。わが国において、これに対応する基準は1997年まで見当たらない。そこで、持分変動差額について検討することとした。

## 2. 研究の目的

### (1) 初期の連結財務諸表の実態調査

子会社増資に伴う親会社持分変動の会計処理に関して資本取引とするか損益取引とするかということは1960年代以降議論されてきた。その会計処理の議論の基礎となっている少数株主持分は、1900年代初頭の連結財務諸表及び当時の文献において記述がみられる。

持分変動差額の会計処理を論じていくうえで、その学術的基礎を深めるため、持分変動差額の会計処理の議論の基礎となっている少数株主持分に着目し、損益計算の観点に着目して初期の連結財務諸表の実態調査を行うことにより、連結基礎概念が登場する以前のアメリカ会計実務における連結財務諸表の考え方を明らかにする。

### (2) 持分変動差額に関する既存研究の検討

連結会計は20世紀初頭から存在していたが、1920年代から企業集団をどのように捉えるのかという点が議論され、親会社の株主持分を重視する場合と企業集団を重視する場合の大きく2つあることが、FinneyやChildsで記されていた。その後、連結基礎概念として体系化されたのは1950年代以降である。連結基礎概念は大きく親会社説と経済的単一体説に分類でき、包括的な会計処理が提示されている。ここで、少数株主持分をどのように捉えるのか(資本と考えるのか、負債と考えるのか)によって、会計処理に違いが生み出される。

少数株主持分と関わる会計処理の論点として、子会社増資に伴う親会社持分が変動す

る会計処理が指摘することができる。既存研究では、子会社純資産簿価よりも高い金額で子会社の増資が行われ、親会社以外がその株式を引き受けた時、親会社の子会社に対する持株比率は低下するが、増資の効果によって子会社の純資産のうち親会社持分相当額は増大することになる状況について検討している。つまり、この増大した親会社持分を資本取引とするか損益取引とするかということが取引の捉え方から議論されてきた。

親会社が株式を売却したため持分が低下したと考えると、持分の売却と同じであると考えることができ、損益取引となる。単なる株式の移転と考えれば、資本取引と考えられる。

子会社増資に伴って親会社持分が変動する会計処理は、少数株主持分に着目して、資本と負債の区別からも検討できる。少数株主持分を外部持分、資本ではないもの、即ち負債と考えると損益取引として認識される。逆に、少数株主持分を内部持分、即ち資本と考えると資本取引として認識される。

以上より、これまでの議論を少数株主持分の資本と負債の区別に着目して再度検討をする。具体的には、少数株主持分を負債と区別すると親会社による株式の売却という関係が成り立ち、逆に資本と区別すると株式の移転という関係が成り立つかということを検討する。

### (3) 会計処理からの持分変動差額の検討

持分変動差額は子会社の時価発行増資において、親会社の引受割合が従来の持分比率と異なり、発行価格が従来の1株当たりの純資産額と異なる場合に差額が生じる。

既存研究において、持分変動差額に関する議論は親会社以外がその株式を引き受けた時のみに着目して検討されてきた。持分変動差額は親会社がその株式を引き受けた時にも生じる。

持株に応じない子会社の増資の経済的実質をどのように捉えるのかということについて会計処理の観点から検討を行う。

## 3. 研究の方法

### (1) 初期の連結財務諸表の実態調査

これまでの研究の報告から、連結貸借対照表は19世紀末には一般事業会社において既に公表されており、20世紀初頭に公表する企業が増えていったと思われる。そこで、データベースを用いて、1901年から1910年までの年次報告書を入手した。得られた年次報告書に連結財務諸表が収録されているかどうかは実際の内容を確認した。そして、少数株主持分が連結貸借対照表上において、どのように表示されているか確認した。

### (2) 持分変動差額に関する既存研究の検討

持分変動差額に関する既存研究は、子会社

が時価発行増資を行ったとき、親会社の持分比率が低下したにもかかわらず親会社持分の金額が増加した場合のみが連結基礎概念という形で整理されるよりも前から検討されている。そこで、既存研究における解釈について、取引の捉え方に着目して分析した。

### (3) 会計処理からの持分変動差額の検討

既存研究では、持分変動差額に関する議論は親会社以外がその株式を引き受けた時のみに着目して検討されてきた。ただし、持分変動差額は親会社の引受割合が従来の持分比率と異なり、発行価格が従来の1株当たりの純資産額と異なる場合に生じる。つまり、親会社がその株式を引き受けた時にも生じるといえる。このことも含んで検討をする。そのために、持分変動差額が生じる場合の仕訳処理を通じて持分変動差額の意味について検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 初期の連結財務諸表の実態調査

少数株主持分の表示に関して次の3点のことを指摘することができる。第1に、「少数株主持分 “ minority interests ” 」という用語は用いられず、「親会社に所有されていない子会社の持分」として示されていたということである。第2に、少数株主持分を資本金部分と剰余金部分に区別して表示していたということである。第3に、少数株主持分の表示に関して、子会社の資本金部分に該当するものについて、連結貸借対照表において、資本表示されていたものと明瞭に区分されていないものがあったということである。

以上から、少数株主持分の資本と負債の区別は明確ではなかったが連結貸借対照表に計上されていたことがわかる。なぜ少数株主持分は表示される必要があったのかということに対し、少数株主持分は親会社の持分と区分して表示することが重要であったのではないかということが指摘できる。

以上について、日本簿記学会第29回全国大会において報告をした。そして現在査読論文として投稿している。

### (2) 持分変動差額に関する既存研究の検討

連結基礎概念から持分変動差額を考えると、親会社と子会社の株主を異なる持分集団として捉えると、それは企業集団と外部者との間における持分の移動となるので売買、即ち損益取引と考えられる。親会社および子会社を1つの報告主体として捉えると、それは企業集団内部の持分の移動、即ち資本取引と考えられる。

具体的な取引の把握の仕方に基づき持分変動差額の会計処理を考えれば、連結基礎概念から親会社説なら子会社の売却と同様と考え損益取引、経済的単一体説なら資本取引というように単純に二分割されないことを示した。

資本取引と考えている既存研究は、親会社と子会社の少数株主も同じ株主であるという考え方が前提としてあるので、経済的単一体説と結びつく。損益取引と考えている既存研究は、親会社と子会社の少数株主は別個のものとして捉えていると思われるが、子会社の純資産に対する親会社持分の金額が増加することに着目するか、子会社の新株発行によって親会社持株比率が低下するということに着目するかによって異なる会計処理が考えられる。

以上について、日本会計研究学会第71回大会において報告をした。そして、その成果は産業経理に掲載されている。

### (3) 会計処理からの持分変動差額の検討

持分変動差額が生じる場合についての仕訳処理を考えることによって、持分変動差額が生じる仕訳は親会社持分と少数株主持分の区別を明確にするためであり、少数株主持分の金額を調整する役割を果たすものとして捉えることができることを示した。

以上について、現在論文を作成しており、今後学会報告をしたうえで、論文を公表する予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

二村雅子、持分変動差額の会計 - 取引の捉え方に着目した分析 -、産業経理、査読無、第72巻、2012、93-103

野口晃弘、二村雅子、ムスタファ=ハネファ、ムハマド=ムダ、イスラム金融による制度会計上の課題、会計、査読無、第182巻第5号、2012、706-718

[学会発表](計7件)

Akihiro Noguchi, Masako Futamura, First Page for the History of Stock Options, International Conference on Business, Economics and Information Technology 2014 Taipei, Regent Hotel Taipei, 2014

野口晃弘、二村雅子、連結財務諸表における発行持分説と主体持分説、日本会計研究学会中部部会第131回、岐阜経済大学、2013

二村雅子、初期における少数株主持分の会計処理および表示に関する分析、日本簿記学会第29回全国大会、立教大学、2013

Akihiro Noguchi, Masako Futamura, Balance Sheet Presentation of Minority Interests in the Early 20<sup>th</sup> Century, International Conference on Business,

Economics and Information Technology  
2013, Pacific International Hotel Cairns,  
2013

二村雅子、わが国の持分変動差額に関する  
会計基準の検討、日本会計研究学会北海道部  
会第 82 回、かでる 2・7、2012

Akihiro Noguchi, Masako Futamura,  
Analysis of the Reasons for Classifying  
Minority Interest as Liabilities on the  
Consolidated Balance Sheets in 1920s, The  
13<sup>th</sup> Annual Conference Asian Academic  
Accounting Association, Kyoto University,  
2012

二村雅子、持分変動差額の会計 取引の本  
質に着目した分析、日本会計研究学会第 71  
回大会、一橋大学、2012

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

二村 雅子 (FUTAMURA, Masako)

小樽商科大学・商学部・准教授

研究者番号：40634704